

令和8年度「事前防災対策総合推進費」の採択事業について

- 令和8年度の「事前防災対策総合推進費」の配分として、事前防災に資する「防災技術開発や社会実装の強化」、「産官学民との連携強化」、「迅速な被災者支援の実現」などの事前防災に係る取組に**35件17億円**の事業を採択。

令和8年度採択事業に係る主な観点

(1) 防災技術開発や社会実装の強化【21件 9.8億円】

最新技術や分野横断的な防災技術の研究開発等に係る取組を支援

- ▶ AIを活用した道路情報の把握や雪害リスクを予測するモデルの開発(防災科研:文科省)
- ▶ 産総研が開発する高輝度・高耐候性部材の避難所環境への実装(産総研:経産省) など

(2) 産官学民との連携強化【7件 3.8億円】

業界所管省庁とも連携し、産官学民が連携して対応する体制を強化する取組を支援

- ▶ 防災産業の海外展開の推進(内閣府防災)
- ▶ 大型ドローンを活用した災害時の物資輸送体制を官民連携で構築(国交省) など

(3) 迅速な被災者支援の実現【7件 3.4億円】

避難生活における良好な生活環境の確保、災害リスクの高い被災者対応など迅速な被災者支援を実現

- ▶ 自治体・民間による社会的備蓄物資や政府による分散備蓄物資の取組を推進(経産省、内閣府防災)
- ▶ 防災DXを活用した要配慮者に向けた事前防災対策(国交省、気象庁) など

主な省庁別の配分額（太字は新規省庁）

国土交通省（気象庁含む）：3.5億円 内閣府防災：2.9億円 文部科学省：2.8億円 **経済産業省：2.1億円**
消防庁：1.6億円 **農林水産省：1.2億円** 防衛省：0.8億円 警察庁：0.4億円 消費者庁：0.2億円
ほか、厚生労働省、内閣府男女共同参画局、総務省、環境省、外務省に対して1.5億円を配分

(1) 防災技術開発や社会実装の強化

- 最新技術や分野横断的な防災技術のシーズやニーズに係る有識者の意見を踏まえ、研究課題に即した各省庁からの研究開発等に係る取組を支援する。

雪害事前防災のためのAI路面判定システムの実証 【1.2億円】

(実施省庁) 防災科学技術研究所 (文科省)

(背景及び取組内容)

- 昨今の短期集中豪雪による道路の除排雪問題は、交通障害だけでなく地震・津波からの避難や緊急輸送を阻害するなど大きなリスク
- そこでAI等の新技術を活用し、道路路面状況のリスクを高精度に把握・予測し、危険箇所の早期特定を行うとともに、現況及び予測データをリアルタイムに自治体等の関係機関に共有する仕組みを開発



「道路管理リスク」をAIで自動判定
雪氷災害の現況・予測情報をリアルタイムで共有

(事業効果)

- 予め道路上の除排雪が必要な箇所を把握・予測できることにより、自治体等の計画的な道路管理を可能とする
- これにより、孤立防止や災害時の避難等の要となる道路等の交通が確保され、豪雪に係る事前防災力の向上に資する

災害時の安全避難に向けた部材の高度化の研究 【0.6億円】

(実施省庁) 産業総合技術研究所 (経産省)

(背景及び取組内容)

- 停電時の安全な避難確保には現状の屋外避難標識だけでは避難経路や障害物の把握には輝度不足であり迅速な避難が困難
- そこで電子部品などの先端分野の製造に利用されている産総研が開発した常温セラミックス技術を防災分野で活用し、蓄光性・高耐久・高耐火・温度調整機能などの多用途に対応する部材の性能を防災現場に特化するように開発



常温セラミックスコーティング技術を
防災分野に活用

(事業効果)

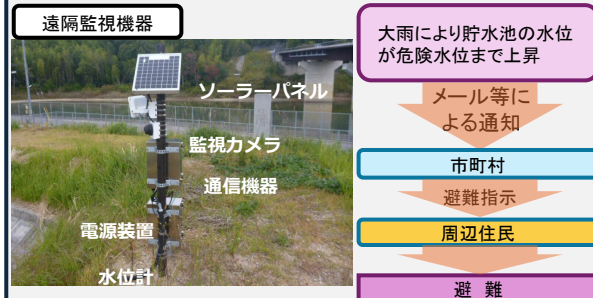
- 他分野で実績のある技術を防災に特化して開発し、避難所などの防災現場への実装を実現する
- これにより、夜間や停電時などの避難環境の改善が図られ、人的被害の低減に繋がる

貯水池の危険水位設定手法に係る調査検討 【0.2億円】

(実施省庁) 農水省

(背景及び取組内容)

- 貯水池への水位計等遠隔監視機器の設置が進む一方で、避難指示の根拠となる危険水位の科学的な設定手法がなく、避難指示発令の判断が困難
- このため、貯水池の規模や構造、流域面積、地形情報等を加味した降水時の貯水池における危険水位の簡易な設定手法を確立



(事業効果)

- 全国の貯水池への普及を図ることで、豪雨時に地域住民に対して適切な避難指示を発令することを可能とする
- これにより、災害時における消防等による捜索活動の安全性確保や、地域の防災力向上が図られる

(2) 産官学民との連携強化 (3) 迅速な被災者支援の実現

- 業界所管省庁とも連携した産官学民との連携体制の構築や、避難生活における良好な生活環境の確保及び災害リスクの高い被災者への迅速な支援の実現に向けた取り組みを支援する。

備蓄物資の包括的活用及び備蓄促進検討事業 【1.4億円】

(実施省庁) 経産省、内閣府防災
(背景及び取組内容)

- ・政府の分散備蓄については稼働経験がなく、地方公共団体の備蓄についても採算性や効果が不透明であるため普及・導入が進まない製品があるなど、運用面等に関する課題が存在
- ・そこで備蓄物資等の運用や導入などについて、実際の訓練等を行うことで、ノウハウを蓄積するとともに、課題の抽出等に繋げ、災害時において物資等を最大限効果的に活用するための環境整備及びさらなる備蓄を促進



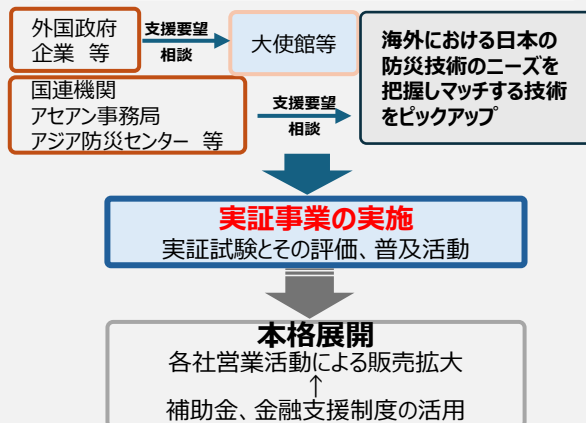
(事業効果)

- ・発災時の物資活用における訓練を通じたノウハウの蓄積によって実効性のある運用体制を構築する
- ・これにより、物資の経済性や効果等を検証し、自治体・民間団体の備蓄を促進することで事前防災に資する

防災産業の海外展開に関する調査実証事業 【0.7億円】

(実施省庁) 内閣府防災
(背景及び取組内容)

- ・これまでの災害経験により培われた我が国の優れた防災技術は東南アジア等の海外からの関心も高いが、海外展開は十分には進んでいない
- ・そこで海外市場の技術ニーズを調査し、外国政府、自治体、企業等において当該技術の導入を検討してもらうため、現地関係者とも連携し、実証事業を実施



(事業効果)

- ・海外市場を視野に入れ防災産業の「稼げる」産業化を推進する
- ・これにより、防災分野における民間の技術力の向上を図り、民間を含めた国全体の防災対応能力の底上げを目指す

防災DXを活用した要配慮者の事前防災対策強化 【0.6億円】

(実施省庁) 国交省、気象庁
(背景及び取組内容)

- ・要配慮者は一般の住民に比べ避難に時間を要するため社会福祉施設で発災時に逃げ遅れの被害が発生
- ・そこで要配慮者等に対し、防災気象情報等の普及啓発から避難訓練までの一連の取組や支援体制強化を関係省庁等が連携して効果的かつ着実に推進することで、災害を自分事として捉え主体的かつ実効性のある避難行動を促進



多様な要配慮者

例えば、視覚障害者と聴覚障害者では、普及啓発の手法が異なる。



(事業効果)

- ・効果的な要配慮者向けの防災気象情報の普及啓発及び避難訓練を関係団体と連携して着実に実施する
- ・これにより、現場の支援体制の強化を実現し、要配慮者の逃げ遅れゼロの達成に資する